



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	116	38.0	△214	-	△213	-	△230	-
2022年12月期第3四半期	84	△0.9	△121	-	△127	-	△131	-

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △230百万円 (-%) 2022年12月期第3四半期 △131百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△34.99	-
2022年12月期第3四半期	△28.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	402	348	80.2
2022年12月期	515	479	87.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 322百万円 2022年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171	53.0	△280	-	△280	-	△300	-	△45.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 業績に与える未確定な要素が多く、合理的な算定が困難であることから未定としておりました通期業績予想を開示いたします。詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」に記載のとおりであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	6,728,500株	2022年12月期	6,318,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	20株	2022年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	6,587,125株	2022年12月期3Q	4,551,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られるものの、円安傾向の進行による燃料価格及び原材料価格の高騰等により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高116,209千円（前年同期比38.0%増）、営業損失214,562千円（前年同期は121,978千円の営業損失）、経常損失213,959千円（前年同期は127,094千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失230,507千円（前年同期は131,047千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

つかしん店（兵庫県）では、天候不順等による週末のフットサルイベントの中止が頻発したことなどから減収減益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、個人を対象としたフットサルイベントの開催に注力したものの、施設の改善にかかる修繕費用の負担があったことから増収減益となりました。

その結果、売上高は81,867千円（前年同期比0.4%減）、営業利益は20,378千円（前年同期比17.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言等を行い、収益化を図る方針でしたが、当第3四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は6,539千円（前年同期は5,991千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、2023年6月末までに売上高が計上できず、2023年7月1日より事業を休止していることから当第3四半期累計期間で売上高は計上されず（前年同期は2,000千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は8,429千円（前年同期は6,847千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売・仲介事業を開始しました。当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、営業損失は12,130千円（前年同期は7,835千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付で安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは新規事業として「環境ソリューション事業」を開始することいたしました。当第3四半期連結累計期間においては、2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したことにより売上高は34,342千円となりましたが、開業準備費用及びのれん償却額の負担があるため、営業損失は90,566千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は402,322千円となり、前連結会計年度末に比べ113,345千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が50,353千円減少、売掛金が15,259千円増加、のれんが80,149千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は53,597千円となり、前連結会計年度末に比べ17,261千円増加いたしました。その主な要因は、訴訟損失引当金が15,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は348,725千円となり、前連結会計年度末に比べ130,607千円減少し、自己資本比率は80.2%となりました。その要因は、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が50,699千円増加したこと、2023年5月31日付で減資の効力が発生し資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が339,323千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が230,507千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スポーツ事業に関しましては、天候不順等による週末のフットサルイベントの中止が頻発したものの、当第3四半期累計期間において、前年同期と概ね同水準の売上高が計上されていることから、2023年12月期の売上高を109百万円と見込んでおります。

不動産事業に関しましては、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図る方針でしたが、2023年12月期については売上の計上を見込んでおりません。

Web関連事業に関しましては、当第3四半期累計期間において売上高が計上されておらず、また、2023年7月1日以降事業を休止していることから、2023年12月期については売上の計上を見込んでおりません。

太陽光事業に関しましては、当該事業に従事する人員拡充等の施策を進めておりますが、当第3四半期連結累計期間において太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなく売上高は計上されていないことから、2023年12月期については売上の計上を見込んでおりません。

環境ソリューション事業に関しましては、2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したことにより、当第3四半期累計期間において34百万円の売上高が計上されました。当該事業は安定的な売上計上が想定できることから、2023年12月期の売上高を61百万円と見込んでおります。なお、当該事業において、のれん償却額106百万円の負担を見込んでおります。

以上により、当連結グループの2023年12月期通期連結業績を以下のとおり予想いたしました。

2023年12月期 通期連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高 (百万円)	営業損失 (△) (百万円)	経常損失 (△) (百万円)	親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	171	△280	△280	△300	△45.34
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2022年12月期)	111	△201	△205	△270	△54.14

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,690	74,337
売掛金	5,269	20,528
未収入金	212,945	212,945
前渡金	1,837	119
前払費用	3,846	4,104
未収還付法人税等	14,667	16,678
未収消費税等	16,823	15,307
その他	702	3,840
貸倒引当金	△212,976	△213,068
流動資産合計	167,806	134,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,414	36,682
機械装置及び運搬具（純額）	453	231
その他（純額）	245	225
有形固定資産合計	37,113	37,138
無形固定資産		
のれん	293,880	213,731
無形固定資産合計	293,880	213,731
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,843	16,347
その他	24	310
投資その他の資産合計	16,867	16,658
固定資産合計	347,861	267,528
資産合計	515,668	402,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,217	12,907
未払法人税等	8,081	4,490
未払消費税等	297	1,958
未払費用	10,269	11,164
預り金	1,332	3,448
前受金	417	607
訴訟損失引当金	—	15,000
その他	833	383
流動負債合計	33,449	49,961
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,735	3,485
固定負債合計	2,885	3,635
負債合計	36,335	53,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,852	150,699
資本剰余金	456,109	429,338
利益剰余金	△366,004	△257,188
自己株式	△24	△24
株主資本合計	451,933	322,824
新株予約権	27,400	25,901
純資産合計	479,333	348,725
負債純資産合計	515,668	402,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	84,184	116,209
売上原価	52,270	54,266
売上総利益	31,913	61,942
販売費及び一般管理費	153,892	276,505
営業損失(△)	△121,978	△214,562
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
受取手数料	9	—
還付加算金	6	3
差入保証金回収益	—	10
受取返還金	—	698
その他	5	0
営業外収益合計	21	712
営業外費用		
支払利息	62	109
支払手数料	5,075	—
営業外費用合計	5,137	109
経常損失(△)	△127,094	△213,959
特別利益		
投資有価証券清算益	—	4,314
受取和解金	—	450
特別利益合計	—	4,764
特別損失		
固定資産除却損	973	—
減損損失	125	—
訴訟損失引当金繰入額	—	20,000
特別損失合計	1,098	20,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,193	△229,194
法人税、住民税及び事業税	2,854	1,312
法人税等合計	2,854	1,312
四半期純損失(△)	△131,047	△230,507
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,047	△230,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△131,047	△230,507
四半期包括利益	△131,047	△230,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,047	△230,507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者や取得希望者に対して、直接金融の手法による資金調達について助言を行うことを試みてまいりましたが、今後は産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、第2四半期連結累計期間においても売上高を計上できず、営業損失を計上したことから、当社グループの経営資源の選択と集中の観点から、2023年6月30日開催の取締役会において2023年7月1日付をもってWeb事業を休止することといたしました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付で安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、新株予約権の発行及び行使により前連結会計年度においては523,875千円、新株予約権の行使により当第3四半期連結累計期間においては99,900千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が235,673千円、資本準備金が235,673千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が335,673千円、資本剰余金が429,930千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が50,699千円増加しております。また、2023年3月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が339,323千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が150,699千円、資本剰余金が429,338千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ジェイクレストの100%子会社として合同会社クレストソーラーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光事業	環境ソリ ューション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	82,184	—	2,000	—	—	84,184	—	84,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,184	—	2,000	—	—	84,184	—	84,184
セグメント利益又は損 失(△)	24,822	△5,991	△6,847	△7,835	—	4,148	△126,127	△121,978

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,127千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における環境ソリューション事業において、のれん320,596千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリュー ション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	81,867	—	—	—	34,342	116,209	—	116,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	81,867	—	—	—	34,342	116,209	—	116,209
セグメント利益又は損 失 (△)	20,378	△6,539	△8,429	△12,130	△90,566	△97,288	△117,274	△214,562

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△117,274千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付で安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、前第3四半期連結会計期間より「環境ソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。